



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	578	—	△158	—	△215	—	△236	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△6,173.72	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注)平成24年3月期第3四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	571	—	△434	—	—	△76.7
24年3月期	798	—	△198	—	—	△25.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 △438百万円 24年3月期 △202百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	6.2	△136	—	△200	—	△222	—	△5,794.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	38,318 株	24年3月期	38,318 株
25年3月期3Q	8 株	24年3月期	8 株
25年3月期3Q	38,310 株	24年3月期3Q	38,310 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
4. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
(5) セグメント情報等 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務問題や中国など新興国の景気減速懸念の影響等により不透明な状況で推移いたしました。顧客側でもIT投資への慎重な姿勢は続いております。

このような状況の中、当社の強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品の開発及び提案活動に注力致しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は578百万円となりました。損益につきましては、当社は売上が第4四半期に偏る傾向にあり、第3四半期までは固定費負担の影響が大きいことから、当第3四半期累計期間の営業損失は158百万円、経常損失は215百万円、四半期純損失は236百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。厳しい受注環境の中、プロパー人員の有償稼働率が課題となっておりますが、稼働率は向上してきており、また、案件の収支管理や外注管理の徹底によりプロジェクト収支が改善しております。

以上の結果、売上高は537百万円、営業利益は74百万円となりました。

#### ② サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

本ソリューションの開発遅れにより新製品の投入時期が若干遅れておりますが、引き合い状況は、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は40百万円、営業損失は72百万円となりました。

(注) 当第2四半期より四半期財務諸表を作成しております。前第3四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないことから、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ227百万円減少し、571百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少(107百万円減)及び売掛金の減少(117百万円減)であります。

負債は、前事業年度末と比べ9百万円増加し、1,006百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加(14百万円増)であります。

純資産は、前事業年度末と比べ236百万円減少し、△434百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の計上(236百万円)であります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月18日の決算短信で公表いたしました通期業績予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成25年2月14日)公表いたしました「貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、187,467千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が275,613千円となりました。さらに、当第3四半期累計期間において、158,560千円の営業損失を計上し、四半期純損失が236,515千円となった結果、当第3四半期会計期間末において434,905千円の債務超過となっております。

また、当社の有利子負債は857,923千円と総資産の150%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、P.5「4. 四半期財務諸表(3) 継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、収益基盤の強化及びコスト管理の徹底については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,550	30,781
売掛金	213,792	95,929
商品	5,334	12,622
仕掛品	15,337	78,079
その他	43,775	56,743
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	416,489	273,956
固定資産		
有形固定資産	—	639
無形固定資産	—	127
投資その他の資産		
長期貸付金	—	150,000
関係会社長期貸付金	168,000	—
投資不動産(純額)	221,906	221,043
その他	61,470	40,875
貸倒引当金	△69,000	△115,000
投資その他の資産合計	382,377	296,918
固定資産合計	382,377	297,685
資産合計	798,867	571,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,251	41,092
短期借入金	629,970	601,635
1年内返済予定の長期借入金	8,892	8,892
未払法人税等	4,743	4,500
受注損失引当金	—	5,100
その他	57,091	86,891
流動負債合計	726,948	748,110
固定負債		
長期借入金	254,065	247,396
資産除去債務	8,508	8,550
その他	7,735	2,491
固定負債合計	270,308	258,437
負債合計	997,257	1,006,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,802	799,802
資本剰余金	790,477	790,477
利益剰余金	△1,791,182	△2,027,697
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	△202,138	△438,654
新株予約権	3,748	3,748
純資産合計	△198,390	△434,905
負債純資産合計	798,867	571,642

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	578,962
売上原価	450,551
売上総利益	128,410
販売費及び一般管理費	286,970
営業損失(△)	△158,560
営業外収益	
受取利息	2,608
受取手数料	1,811
受取賃貸料	1,244
その他	112
営業外収益合計	5,777
営業外費用	
支払利息	11,450
貸倒引当金繰入額	46,000
不動産賃貸原価	4,217
その他	599
営業外費用合計	62,267
経常損失(△)	△215,049
特別損失	
投資有価証券評価損	20,000
特別損失合計	20,000
税引前四半期純損失(△)	△235,049
法人税、住民税及び事業税	1,465
法人税等合計	1,465
四半期純損失(△)	△236,515

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、187,467千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が275,613千円となりました。さらに、当第3四半期累計期間において、158,560千円の営業損失を計上し、四半期純損失が236,515千円となった結果、当第3四半期会計期間末において434,905千円の債務超過となっております。

また、当社の有利子負債は857,923千円と総資産の150%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

①収益基盤の強化

当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

電子決済ソリューションについては、1,000台近い導入案件を前期に納品したほか、催事場やホテルなど導入事例が増えており、引き続き事業拡大を推進してまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提供にも注力してまいります。

②コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

③債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、割当済みである新株予約権の行使の促進等による資本増強を検討してまいります。

しかし、上記①及び②については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	537,978	40,983	578,962	—	578,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	537,978	40,983	578,962	—	578,962
セグメント利益又は損失 (△)	74,079	△72,310	1,769	△160,329	△158,560

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△160,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。